



Title	戦前期の所得分布の変動:展望
Author(s)	寺崎, 康博
Citation	長崎大学教養部紀要. 人文科学篇. 1986, 26(2), p.25-42
Issue Date	1986-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10069/15214">http://hdl.handle.net/10069/15214</a>
Right	

This document is downloaded at: 2019-04-26T10:05:48Z

## 戦前期の所得分布の変動：展望

寺 崎 康 博

### Changes in Income Inequality of Japan in the Prewar Period : A Survey

Yasuhiro TERASAKI

#### 1. はじめに\*

本稿は戦前期日本における所得の不等を扱った研究の展望を行うことを目的とする。近代経済成長が始まったと言われて約1世紀余りの間に、日本の所得の人的分配、いわゆる所得の不等はどのように変化したのであろうか。所得の不等に関して戦後の変動傾向についてはほぼ明らかにされているが（溝口・高山・寺崎〔1978〕）、戦前については資料の制約が大きくその本格的な取り組みは始まったばかりと言える。

一般に、資料が不足しているため所得分布の長期的変動傾向に関する研究が存在するのはいくつかの国に限られている。L. Soltow〔1968〕の研究によれば、産業革命の始まる18世紀、およびそれに引続く19世紀の英国では所得の不等はほとんど変わらず、第1次大戦後ようやく平等化が始まる。一方、アメリカでは19世紀に富の上位集中が観察されている（R. E. Gallman〔1969〕）。また、Kuznetsの国家間比較を中心とする研究からは所得の不等は経済発展の過程で変動し、「発展の初期では平等化が進行し、ある程度の安定期を経た後やがて平等化が始まる」という今日ではクズネッツ仮説と呼ばれる主張が出て来ている（溝口・寺崎〔1980〕）。

欧米諸国と比べるとかなり低い所得水準から近代経済成長が始まり、しかもかなり速いスピードで成長してきた日本の経験を明らかにすることは現代の多くの発展途上国にとって分配面の政策を考える上で貴重であろう。また、クズネッツの仮説が日本についてあてはまるのかという検討も戦前期の変動パターンの解明なしには行うことはできない。

所得の不等の研究の歴史は長いほうに属し、パレートによる研究までさか

のぼることができる。資料が不足しているため研究例は必ずしも多いとは言えないが、戦前期の所得分布の変動を知る上で貴重な研究も少なくない。ところが、これらの大部分の研究が発表された論文、書物は今日では必ずしも入手しやすいとは言えない。また、いくつかはかなり独立的に研究が進められていた面がある。さらに、戦前期を扱った研究を展望したものも見あたらない<sup>1)</sup>。従って、戦前期の所得分布の研究を進める上でも、ここで現代的な視点から得られている研究結果を整理しておくことは有意義であろう。それが本論の目的である。

まず、所得税統計を中心に資料に伴う問題を2節で論じ、3節では所得税統計を利用した分析、4節では全家計の所得分布を推計したもの、という順序で展望する。

## 2. 資料の問題

我々の知りたいのは日本に存在する全家計の所得分布の実態であるが、戦前期にはそれに都合のよい統計調査は存在しない。従って、対象(全家計)と関連をもつ様々な資料を組合わせて推論が行われる。この場合、互いに関連を知る上で、特に(1)所得の受取主体の単位、(2)受取主体の範囲、(3)所得の定義等に注意を払う必要がある。

ところで、研究方法を資料面からみると、(1)納税者を対象にした所得税統計を分析するか、(2)何らかの方法で全家計の分布を求めようとするかの二つに大別できよう。(1)は古典的な方法であり、実際大部分の研究がとった方法である。(2)は以前から意識されていた問題であったが、その本格的な取組みは比較的新しい。従って、所得税統計を中心にしながら、上に述べた問題を検討することにする。

所得税法に対して、所得分布研究という観点から周到に吟味を加えたのは汐見〔1933〕であった<sup>2)</sup>。まず、所得税のわが国への導入は1887年であり、以後何回かの税法の改正が行われている。特に、1898年(明治32年)、1920年(大正9年)には大改正が行われた<sup>3)</sup>。これらの変更には、時系列比較を行う場合に特に注意を払う必要がある。具体的に問題点をあげていくことにする。

まず、受取主体の単位について。わが国の場合、同居家族の所得を含めた所得総額に対して課税されるため、課税単位は家計(戸)になる。また、統計表も所得総額に基づいて作表されている。従って、その統計表から分布を读取するには、「納税人員」から「同居家族数」を差引いて「納税戸数」に修正する必

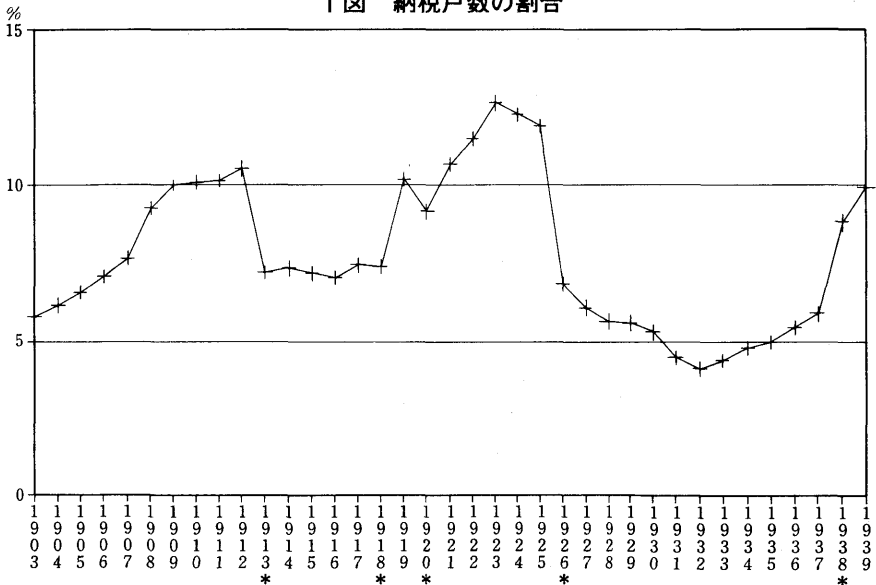
要がある。この作業が可能になるのは「同居家族数」のわかる1903年以降になる。従って、1903年以前の所得分布統計表の解釈には注意が必要になる。

第2に、受取主体の範囲について。言うまでもなく、免税点以上の所得を得て納税している家計しか統計表には現れない。その全国家計に占める割合は1図に示されているが、二つのことが興味をひこう。その第1点は、いわゆる「第3種所得税」納税戸数の割合は10パーセントに満たない場合が大部分で、極めて小さいこと。第2点は、免税点の引上げに伴ってその割合がかなり落ち込むことである。特に、1913年と1926年が著しい。また、1938年の免税点引下げの影響も大きい。従って、不平等を比較する場合、これらの影響が出ないような方法をとるのが望ましい。

第3に、所得の定義について。税法に従って、いわゆる「課税所得」が定義されるが、少なくとも次の5点に留意する必要がある。

- (a) 1887年から1898年までは、利子、配当、賃金、俸給、営業利益が課税対象になっていたが、1899年以後、第1種(法人所得)、第2種(公社債利子

1図 納税戸数の割合



\*印は免税点の変更のあった年

(資料) 第3種所得納税戸数は「主税局統計年報書」  
 全国戸数は Otsuki-Takamatsu [1978]

所得)及び第3種所得(その他)に分割されて各々課税されることになった。

- (b) 従って、第3種所得からは原則として配当所得、賞与、利子所得が控除されている。しかし、1920年からは賞与、配当所得の6割が課税対象に加わる。
- (c) 税法の改正毎に課税物件が明示的に表示されるようになったり、小所得、扶養者控除等の導入により、課税所得の内容は細かな修正を受けていて、決して同一概念で把握できない。
- (d) しかし、上に記した脱漏部分があるが、同居家族の所得を含めた総合課税方式がとられているので、第3種所得は今日の家計所得にほぼ匹敵する<sup>4)</sup>。
- (e) 現金所得が対象であるが、農業所得関係を別とすれば、予算主義によって算定されている。しかし、1926年以降は賃金・俸給類を除いて実績主義に移行した。

以上の様に、課税所得の内容は変化しているが、特に1920年以前と以後の比較には注意が必要になろう。また、特に農家については自家消費部分が無視されるので、偏りをもつ可能性は大きい。

最後に、徴税技術の問題。所得税統計の信頼性に疑義が唱えられているのは古今東西を問わず周知の事柄であるが、少なくとも所得税導入初期、大改正施行以後数年の時期の数値には配慮が必要であろう。

もう一つの租税資料は「戸数割」と呼ばれるものである<sup>5)</sup>。これは1926年以後市町村単位で導入できる一種の地方税で、家計の資力に応じて課せられた。その資力は主として所得額から算定されるが<sup>6)</sup>、その所得額は

- (a) 利子、配当等はすべて算入
- (b) 戸主の家族以外でも同居人の所得はすべて算入
- (c) 小所得、扶養者控除の規定に若干の相違がある

という点で第3種所得とは異なる。しかし、戸数割統計を所得分布研究に役立てる上で利点となるのは、ほぼ全市(町、村)民が戸数割を納めていることである。つまり、低所得階層も把握できる。ところが、一つの大きな障害は、6大都市を含め有力な都市が戸数割を採用していないことである。すなわち、大都市における所得分布の形態がわからない。もう一つの問題点は農家の自家消費分が排除されることであろう。租税統計以外に目を転じると、まず所得の一部である賃金についての統計はいくつか存在する。受取主体の単位は家計ではなく個人となるが、賃金分布を与えるものには1924年以後数次にわたる『労働

統計実地調査』の他いくつかある<sup>7)</sup>。個人別分布ではないが、企業規模別分布等の資料も不満足ながらいくつか存在する<sup>8)</sup>。

また、農地の分布についてもその資料が存在する<sup>9)</sup>。

### 3. 所得税統計に基づく研究

すでに指摘したように、第3種所得税納税戸数は全戸数の10%ないし、それ以下しか占めていない。所得分布全体を知る上で極めて不満足な資料であるが、現在のところ戦前期の所得分布変動の基礎的な結果を与えるものである。

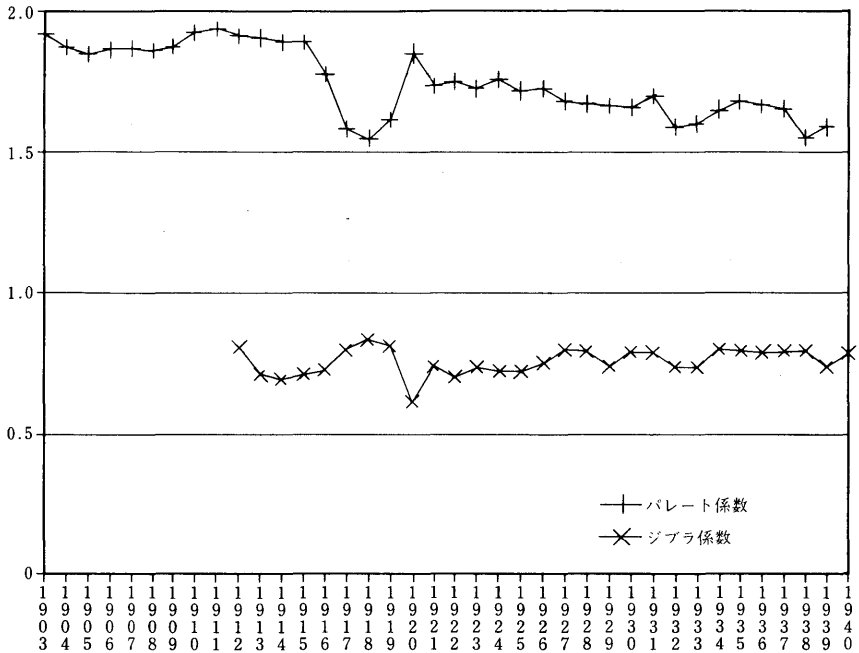
まず、先駆的な業績は高野〔1906〕である。関心の一つは「富者ますます富み、貧者ますます貧窮する」という絶対的窮乏化の言明の当否であったが、肯定的な結論は得ていない。しかし、1887-1898、および1899-1904年の各期間では相対的に不平等化していることを認めている。この結果は、各所得階級に属する人員シェア、所得シェア、及びそれらの増加率等を調べることから得られた。一方、土方〔1929〕も類似の方法をとり、さらにローレンツ曲線を描くことによって1899-1925年の間の分布の変動を調べていて、やはり不平等化傾向を認めている。また、景気との関係にも触れているが、断定的な結論を見いだしていない。

ところで、所得分布の先の方の不平等度の変動を調べるには、彼らの方法は必ずしも適当とは言えない。前節で述べたように、納税人員の全体に占めるシェアの変動が見られるからである。すなわち、免税点の変更に伴う影響が入り込み、それらを正当に評価するのはそれほどやさしくはない<sup>10)</sup>。この種のデータには、あてはまりが良ければパレート分布や対数正規分布のパラメータを利用の方が望ましい。その点に先鞭をつけた研究は高田〔1918〕である。彼は、1893、1897、1903年のパレート係数を求めた。

これら先駆的業績は先に述べた戸数調整を行っていない。それに対し、資料吟味に注意を払い、包括的な研究を行ったのは、汐見・武田〔1933〕、高橋〔1955〕、Hayakawa〔1960〕である。2図には彼らの求めたパレート係数とジブラ係数がプロットされている<sup>11)</sup>。汐見・武田はパレート係数と相対平均差を求めて、

- (a) 平和時には大きな変動は見られないが、戦時中にはかなり不平等化する。特に、第1次大戦中は著しい。
- (b) 地方別に見た場合、商工業からの所得が中心を占める関東、近畿地方の分布は第1次大戦以後大きな変化が現れ、不平等化した。しかし、農業所

2図 第3種所得の分布、不平等係数



(出所) +パレート係数は汐見 [1944] 第4表 (330-333頁)

\*ジブラ係数は高橋 [1955] 表II (72頁)

得を中心とする他の地方はその分布を大きく変化させていなかった。

(c) 一般に所得の大都市への集中がみられる中で、大都市ほど不平等度が高い。

の3点を指摘している。

これに対し、高橋 [1955] はジブラ係数、変動係数により不平等度を測定するとともに、その利潤集中との関連を調べて研究をさらに進歩させた<sup>12)</sup>。その主な結果を要約すると、

(a) 第1次大戦中はかなり不平等化するが、直後に戻して平等化する。しかし、他の時期では傾向的な動きは見られない。ただし、景気と呼応する循環的な変動が著しい。

(b) その主たる原因は、景気に敏感な配当や営業利益であると推定できる。これは、企業利潤の集中を調べた結果からも支持される。すなわち、わが国の場合、企業利潤の分布と個人所得の分布が平行に変動している。

となる。後者の点は資料が第3種所得に限られているので配当および営業利益の所得に占める割合は50%近くになることを反映したものである。

一方、Hayakawa〔1960〕は汐見・武田と同様にパレート係数を求めているが、その値に回帰を行って傾向変動の有無を調べている。そこからは大きなトレンドを見いだしていない。彼はまた財産や賃金の分布にも早くから興味を示し、早川〔1950、1950b〕で分析を行っている。特に、早川〔1950b〕は様々な工場、事務所等の賃金や俸給の分布を調べ、それが所得分布と同様にパレートTailを持つ分布に従うことを確かめている<sup>13)</sup>。

#### 4. 全家計所得分布の推計

第3種所得税統計から求められるパレート係数（ジブラ係数）が全家計分布の変動を表している、という解釈は可能である。その理由はもし全家計の分布が正確にパレート（あるいは対数正規）分布に従うならば、両対数目盛り（対数正規確率紙）グラフにプロットすると直線になる。直線であればどの部分の傾き、すなわちパレート係数（ジブラ係数）をとっても同じであると解釈出来るからである。

しかし、有効な推計法<sup>14)</sup>を採用していないという問題点がある。特に、3パラメータの分布を考慮するとき、それが問題化する可能性がある。その上、全体を通してパレート（ジブラ）法則が成立するという根拠も薄弱である。むしろ、それを否定する結果が出ている。一般には次の様に考える方が妥当であろう。すなわち、納税家計の分布の変動が分かっても全家計の分布が同じ方向に動くとは限らない。後者は納税家計の分布の他に、

- (a) 納税家計の割合
- (b) 納税家計と非納税家計の所得格差
- (c) 非納税家計の分布

によって影響を受ける。これらの要因の動きによっては納税家計とは逆方向に不平等が測定される可能性がある。長期的傾向であっても、不平等尺度が同じ方向に動くという保証はない。従って、何らかの工夫が必要になる。

この問題に最初の光をあてたのは毛里〔1933〕である。彼は1931年の戸数割統計を利用して熊本市の全家計と第3種所得税納税家計の分布を比較した。2節で述べたように両統計には概念上に若干の相違がみられることに留意しなければいけないが、主な結果を要約すると、次の様になる。

- (a) 第3種所得の相対平均差は0.8796、戸数割による所得分布のそれは1.2815

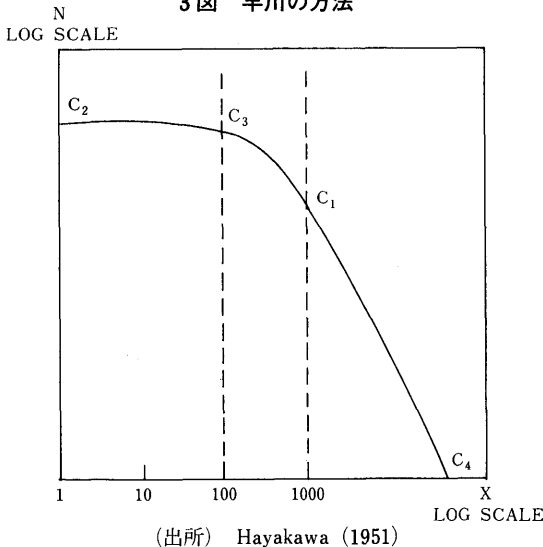


で後者の方がかなり不平等である。また、戸数割による勤労者の分布については0.7868で平等である。

(b) 免税点以上の戸数は約10%なのに対し、それが占める所得金額の割合は約50%である。

同じ頃、早川〔1934〕も北海道旭川市の戸数割統計を検討したが、彼は特に分布の形状に関心を払っていた。そして低所得階層の方ではパレート分布には従わないことを確認した。さらに早川〔1944〕、Hayakawa〔1951〕は北海道で戸数割を採用している市町村の所得分布を子細に調べ、農漁村型や都市型のいくつかのパターンに分類できることも示した。最近では南・小野・高松〔1981〕が全国的に戸数割データを収集し全国の分布の推計を目指している。現在のところいくつかの市町村については時系列変化がわかる。その一つの横須賀市では〔南〔1981〕、327頁〕ジニ係数が0.5を越え、しかも1930年代半ばはまず不平等化し、40年代近くになってやや平等化することを見だしている。

3 図 早川の方法



早川はさらに進んでその卓抜な洞察力で全国の分布の形態を推論している<sup>15)</sup>。彼によれば全家計の分布は3図で表わされる。すなわち、1926—1938年について1—100円までをほぼ水平に近くC<sub>2</sub>C<sub>3</sub>線を引くことによりC<sub>3</sub>点を求める。次に、第3種所得税統計よりC<sub>1</sub>C<sub>4</sub>線を求めてC<sub>1</sub>点を決める。最後に、C<sub>3</sub>C<sub>1</sub>線を300—400円がモードになるようにフリーハンドで引く。こうして求められたものを全体の分布と想定するのである。

1表にそれを示す。早川〔1951〕

では、この分布に対してCharlier B型曲線のあてはめが行われている<sup>16)</sup>。

しかし、戸数割統計は大部分の大都市をカバーしていない。また、厳密に比較可能なベースで「所得」を把握すべきであるという立場からみると、

(1) 諸控除の規定とその変更、

1表 全世帯の所得分布の推計

Lockwood推計\*\*\*

1930

所得階級(円)	年次	早川推計*								Lockwood推計***		1930			
		1926	1928	1930	1932	1934	1936	1938	1939	所得階級(円)	平均所得	戸数(千)			
										0	—	200	150	2232	
1	—	10	204	205	206	181	112	140	141	135	200	—	400	350	4888
10	—	100	500	500	500	500	200	250	300	300	400	—	800	612	3500
100	—	200	1000	1000	1000	900	800	900	1000	1000	800	—	1200	1008	1087
200	—	300	1100	1190	1000	1300	1500	1500	1500	1500	1200	—	3000	2133	723
300	—	400	3700	4000	4400	4320	4500	4440	4000	4000	3000	—	10000	6946	145
400	—	500	1600	1800	2000	2100	2200	2300	2500	2500	10000	—	50000	26256	23
500	—	600	1000	1050	1100	1150	1200	1250	1300	1300	50000	—	1000000	158621	1.7
600	—	700	600	650	700	700	700	800	900	900	1000000	以上	1600000	.02	
700	—	800	400	400	400	450	500	500	500	500	合計		694	12600	
800	—	900	300	300	300	300	300	350	400	400	OT平均所得との比**		.66		
900	—	1000	220	230	240	240	240	230	210	240	ジニ係数			.493	
1000	—	1200	308	232	208	235	255	264	270	314					
1200	—	1500	254	193	191	150	180	204	261	281					
1500	—	2000	185	163	158	125	148	175	221	249					
2000	—	3000	137	125	122	95	113	135	165	191					
3000	—	5000	109	101	101	78	92	113	145	169					
5000	—	7000	36	33	33	24	30	37	50	60					
7000	—	10000	23	21	21	15	19	23	33	40					
10000	—	15000	14	13	13	9	11	13	20	24					
15000	—	20000	6	5	5	4	5	6	9	11					
20000	—	30000	5	4	4	3	4	5	7	10					
30000	—	50000	3	3	3	2	2	3	4	6					
50000	—	70000	1	1	1	.5	.7	.9	2	2					
70000	—	100000	.5	.5	.5	.3	.5	.6	1	1					
100000	—	150000	.4	.4	.4	.3	.4	.5	.6	.8					
150000	以上		.2	.2	.2	.1	.2	.2	.7	.9					
総戸数			11704	12225	12706	12881	13112	13640	13941	14135					
OT平均所得との比**			.49	.48	.54	.68	.47	.47	.40	.36					
ジニ係数			.468	.450	.437	.471	.401	.423	.469	.492					

(出所)

\*早川 [1951]

\*\*Otsuki-Takamatsu [1978]

\*\*\*Lockwood [1955] 272頁

ジニ係数は筆者の計算

- (2) 配当所得等が脱落すること、および
- (3) 農家の自家消費分が算入されないこと

により、所得が国民所得統計で定義される家計所得より過小に評価され結果に偏りが持込まれる可能性も指摘できる<sup>17)</sup>。ちなみに、早川の推計した分布から求めた平均所得と Otsuki-Takamatsu [1978] の平均所得を比較すると前者は後者の約半分程度にしかならない。ジニ係数を計算してみると、かなり大きく変動するのがわかる。推計の安定性に疑問が残る。これに対し、Lockwood [1955] はこれら脱落した部分を補い1930年の分布を求めている。Lockwood は第3種所得税統計、熊本市の戸数割および280町村の戸数割統計を基礎にしているが、補正を行ったためにおよそ三分の二ほどの過小評価にとどまっている。

この Lockwood 推計と比較する形で中鉢 [1975] は『興業意見』と『恤救規則』を利用して5人世帯ベースで1880年代の所得分布を推計した。ローレンツ曲線を描くことによりこの40年間で不平等化したと推論している。ちなみに、ジニ係数を計算すると1880年代では0.444となり、Lockwood 推計による1930年の値0.493より小さい。

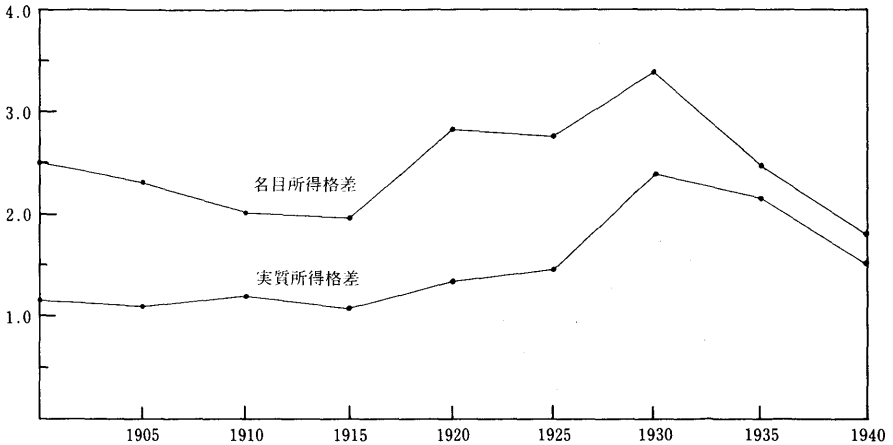
ところで、分布の変動要因を探っていくには家計をいくつかの部門に分割していく必要がある。前節で指摘したように、都市と農村の分布の形態はかなり異なっているので少なくともこの二つに分けて検討した方が良い。すなわち、租税統計ではなく、よく定義された資料を用いて変動要因まで立ち入った分析が重要になって来る。その一つの試みが Ono-Watanabe [1976] である。彼らは都市、農村と分割した場合には各々物価水準が異なるので実質1人当り所得をベースにして議論しなければいけない、と説く。そして、Swamy [1967] の導いた変動係数の分解式、

$$C = \frac{\sqrt{W_r C_r^2 + W_u C_u^2 \lambda^2 + W_r W_u (\lambda - 1)^2}}{W_r + W_u \lambda}$$

を利用して推論する。ここで、 $W_r + W_u = 1$ 、 $\lambda = y_u / y_r$  で、 $W_u$  は都市の家計シェア、 $y_r$ 、 $y_u$  は各々農村、都市の実質1人当り所得、 $C$ 、 $C_u$ 、 $C_r$  は各々全国、都市、農村の変動係数である。分布全体の動きは、各コンポーネントをシミュレーション的方法により評価することによって推察されているが、主な結果は次の様に要約できよう。

- (a) 農村・都市間所得格差は1915年以後急激に拡大した。
- (b) それを名目額で見ると、はるかに大きな値をとり、実際の格差を過大評価する傾向がある(4図)

4 図 都市勤労者・農家1人当り所得比率



(出所) Ono and Watanabe (1976) Figure 1 365頁

(c) 都市化の影響は小さい。

(d) およそ1920年以後、農村内の分布は平等化し、都市内の分布は不平等化した。そしてこれらの全体の不平等への影響は互いに相殺されると考えられる。

(e) 従って、全体の変動はほぼ農村・都市間所得格差によって説明でき、少なくとも1920年代に入って不平等化している、と言える。

図からは農村・都市間格差は1920年代に拡大し、1930年代に縮小しているが、彼らは1930年と1939年の値は短期的な変動による異常値として長期的には拡大基調にあったと議論している。しかし、この結論は(1)シミュレーションの結果に依存していること、(2)農村内部、都市内部の分布変動の推定が労働分配率に基づいた傍証に終わっているという欠点を持つ。この点を考慮して首尾一貫した扱いを試みたのが Otsuki-Takamatsu [1978]である。彼らは最低所得  $y_0$  と平均所得  $m$  から不平等尺度  $OT$ 、

$$OT = (m - y_0) / m$$

を作成し、次の分解式

$$OT = (W_1 OT_1 + \lambda W_2 OT_2) / (W_1 + \lambda W_2)$$

を利用して推測を行った。ここで、 $W_1 + W_2 = 1$ 、 $\lambda = m_2 / m_1$  で、 $W_1$  は農家戸数シェア、 $m_1$ 、 $m_2$  は各々農家、非農家の平均家計所得、 $OT_1$ 、 $OT_2$  は各々農

家、非農家の不平等尺度である。また、最低所得は両部門で等しいとしている。

この尺度の利点は分解が容易であることであろう。また、この尺度の逆数は全家計がパレート分布に従う場合にパレート係数に等しくなる。そうして求められた係数を示したのが5図である。彼らの主な結果は次のように要約できる。

- (a) 全体の分布は第1次大戦後平等化するが、1900—40年の期間での傾向をみると不平等化にある。特に、第1次大戦中の不平等化は著しい。
- (b) 農家と比べると非農家の方が不平等に分布している。そして次第にその全体の分布への貢献分を増加させていて、傾向的不平等化の一因をなしている。

一方、Mizoguchi [1985] は職業を中心に世帯を16のグループに分け、国勢調査の他各種統計を駆使して、世帯シェアと世帯平均所得を推計して全世界帯をカバーする分布を1924年と1938年について求めている。対数分散を示すと次のようになる。

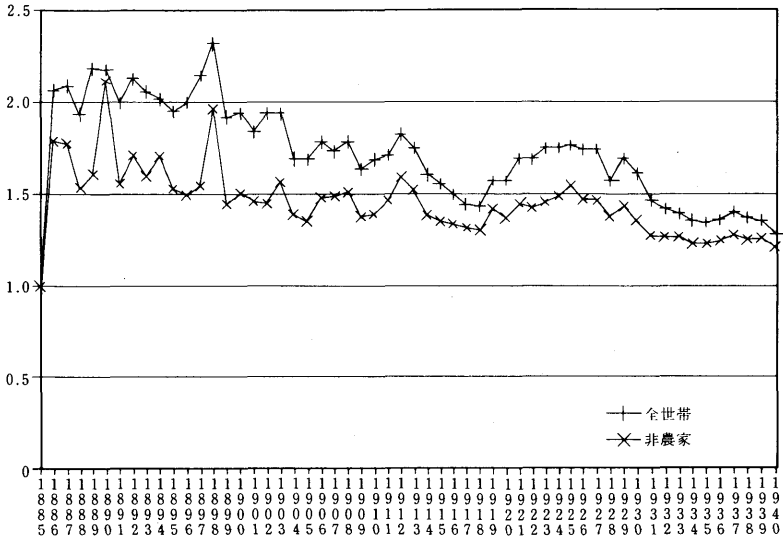
年次	全家計	農家を除く全家計
1924	0.1901	0.1704
1938	0.2971	0.2730

この12年間で分布は大きく不平等化している。

ここで、これまでにわかっていることの共通点、対立点を整理しておくことにしよう。まず、観察事実にはいくつかの共通点がみられる。その一つには、第1次大戦中に分布は急激に不平等化するが、戦後平等化してほぼもとの水準に戻ることである。第2点は、長期的傾向をみると、少なくとも1920年代からおよそ20年間は若干の不平等化にあったこと。第3に、農村にくらべて都市の方が不平等に分布していること。そして、都市部の分布は第1次大戦後不平等化に向かったが、少なくとも1920年代の農村の分布は若干平等化した、の4点を指摘できる。しかし、第1次大戦前にも不平等化傾向にあったとする Otsuki-Takamatsu は他と見解を異にする。これは使用された尺度、資料のためである。

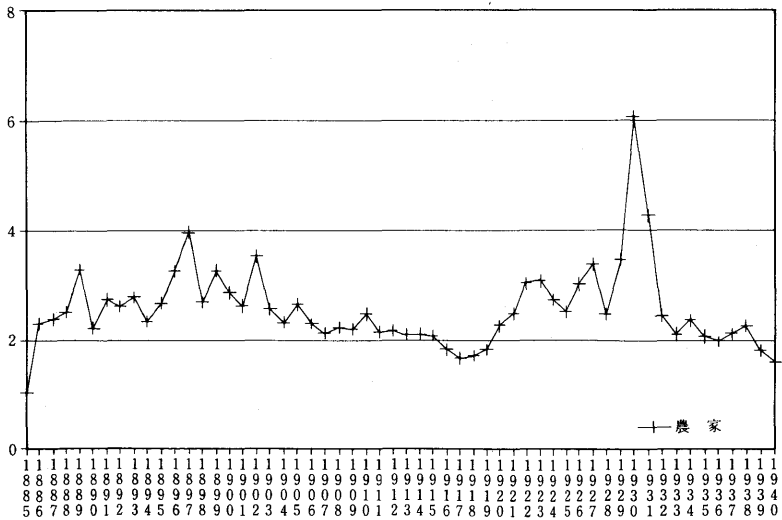
そしてこの相違は不平等化の要因の評価にも大きな違いをもたらしている。第1に、Ono-Watanabe は4図に示されているように農村・都市間所得格差の拡大を重視する。これに対し、Otsuki-Takamatsu の資料による農家・非農家所得格差は6図に示されている。両者の違いは次の3点に求められよう。一つは前者が1人当り所得なのに対し、後者は1家計当り所得をとっていることである。もう一つは、Ono-Watanabe は都市部の所得として都市勤労者の所得で代用しているが、Otsuki-Takamatsu は非農家全体の平均所得を考えている。

5図 パレート係数、Otsuki-Takamatsu 推計

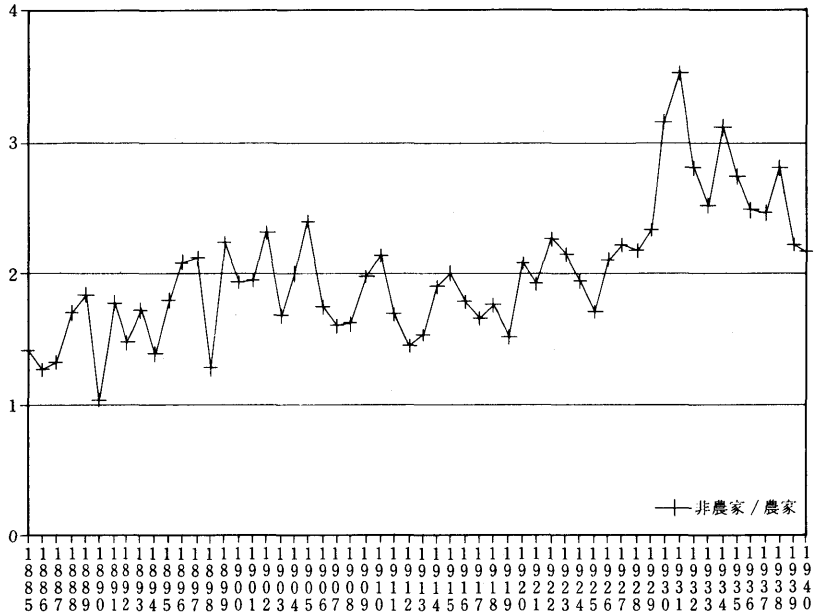


(資料) Otsuki-Takamatsu [1978] Table 2 (341頁) より計算

5図 パレート係数、Otsuki-Takamatsu 推計 (続)



6図 農家—非農家所得格差



(出所) Otsuki-Takamatsu [1978] Table 3 (342頁)

従って、第3点として比較の対象が都市・農村と非農家・農家という違いがあることである。

それにもかかわらず、両者の動きは1915—1925の期間を除けばかなり類似している<sup>18)</sup>。特に、1920年代半ば以後の格差拡大は程度の差が若干見られるが、共通に観察される現象と言って良い。しかし、Otsuki-Takamatsu 係数による結果ではこの差にそれほど大きな影響力を与えていない。これは次の第2点と関連した見解である。

対立する第2点は、非農家シェアの拡大、いわゆる都市化の影響の判定の違いである。Otsuki-Takamatsu は全体の不平等化傾向の要因としてこちらを重視するが、Ono-Watanabe は無視できると見ている。これは尺度の分解式の相違に決定的に依存している<sup>19)</sup>。

もう1点は不平等尺度 OT についてである。早川 [1944、1951b] によれば、全家計の分布がパレート分布に従うことはない。そのため、全体の変動を反映しない、という意味で不平等尺度としての有効性を大きく減じていると思われ

る。

これらの異なった見解については更に検討される必要がある。また、農家内、非農家内部における分布の変動も資料の不足のためもあるが、明らかにされるべき点が多数存在する。これには単なる傍証ではなく、しかも資料の不足を補うような接近法が考えられてよいであろう。

(1985年10月31日)

#### 註

- \*) 本稿の作成にあたり溝口敏行（一橋大学）教授および松田芳郎（一橋大学）教授から文献の教示を初めとして数々の有益なコメントを頂いた。記して、感謝の意を表す。本稿は日本の戦前期の所得分布に関する筆者の研究の一部として書かれたものである。
- 1) Otsuki-Takamatsu [1978] には、いくつかの代表的研究の要約がある。本稿はそれよりも広い範囲をカバーするよう努めたが、見落としの可能性は否定できない。
  - 2) 以下は汐見 [1933] の所論を基礎に、整理したものである。
  - 3) 昭和14年にも大改正が行われるが、戦時体制に伴うものなので、考慮の外に置くことにする。
  - 4) 戦前の生計費調査の所得と第3種所得の比較は汐見 [1933] 82—88頁。
  - 5) 戸数割統計については毛里 [1933] 194—198頁。さらに、1925年以前の戸数割賦課の沿革を初めとして、戸数割統計の資料的価値については南・小野・高松 [1981] に詳しく論じられている。
  - 6) 所得額8割以上、資産2割以下の配慮という規定がある（毛里 [1933] 194頁）。
  - 7) 例えば、早川 [1950] 参照。
  - 8) これらは二重構造の発生に関する議論に利用されている。資料の詳細については尾高 [1970] 等を参照。
  - 9) パレートの係数を計算したものに早川 [1935] がある。また、早川 [1950] も参照。
  - 10) むしろ全国戸数が既知なので、所得上位戸数5%とか10%に対象を固定してその中の分布を調べる方が紛れが少ない。もちろん、「納税者の分布」というように問題を限定してしまえばこのような留意は不必要になろう。
  - 11) 高橋 [1955]、Hayakawa [1960] は戦後の値も求めている。
  - 12) また、貸金分布の変化との関わりも調べているが、戦前期についてはあまり確定的な結論は得られていないようである。
  - 13) これに対し、パレートの所論は貸金を両対数グラフ上にプロットすれば直線とはならず、上方へ凹状を示す、というものであった。
  - 14) パレートの係数の様々な推計法については Quandt [1966] 及び Aigner-Goldbeger [1970]



等を参照。ジブラ係数については Aitchison-Brown [1957] 参照。

- 15) 早川 [1935] は都市型、漁村型等という市町村の特性により分布型を決め、経済発展とともにその分布型がどの様に変化していくかを論じている。
- 16) 早川は  $C_1C_2$  に対するパレート分布のあてはめと同時に全体の分布についても形式的にパレート係数を計算している。これはパレート分布があてはまらない場合なので misleading な結果を導く可能性がある。
- 17) 農家の現物所得については、所得の算定方式から考えると必ずしも全部が無視されていたとは断定できない。いずれにしても、早川の方法はやや恣意的なところがあるが、これらの問題をうまく回避しているともみることができる。
- 18) 1920年以前の Ono-Watanabe 推計は非 1 次部門の賃金で代用してリンクさせているので類似性は当然かもしれない。
- 19) Otsuki-Takamatsu は家計数、Ono-Watanabe は人口をベースにしてシェアを定義しているが、後者のシミュレーションの値を見ると定義の違いからくるシェアの値の差は彼らの結論を変えない。

#### 戦前期日本所得分布関係論文

- 尾高煌之助 [1970] 「賃金傾斜構造の長期変動 (上) (下)」『日本労働協会雑誌』 No. 136、12-19頁および No. 137、11-19頁
- 汐見三郎他 [1933] 『国民所得の分配』有斐閣
- 汐見三郎 [1933] 「所得税法による国民所得の分配の研究」(汐見他 [1933] に所収)
- 汐見三郎 [1944] 「所得の分布と累進税」(日本統計学会 [1944] に所収)
- 汐見三郎・武田長太郎 [1933] 「所得税法による国民所得の分配の測定」(汐見他 [1933] に所収)
- 高田保馬 [1918] 「所得ノばれと線ニ就イテ」『経済論叢』第 7 卷 717-735 頁
- 高野岩三郎 [1906] 「所得税統計ニ基キ我国ニ於ル国民所得ノ増進及其分配ニ関スル研究」『国家学会雑誌』第 20 卷 7 号 1-10 頁及び第 20 卷 9 号 92-111 頁 (同 [1915] 『統計学研究』 484-518 頁に所収)
- 高橋長太郎 [1955] 『所得分布の変動様式』岩波書店
- 中鉢正美 [1975] 『現代日本の生活体系』(後篇第 2 章「都市下層社会の形成」) ミネルバ書房
- 日本統計学会 (編) [1944] 『国民所得とその分布』日本評論社
- 早川三代治 [1934] 「旭川市に於ける所得分布」『法経論叢』第 3 号
- 早川三代治 [1935] 「所得の社会的ピラミッドに就いて」『日本統計学会第 4 年年報』
- 早川三代治 [1935b] 「農村に於ける所得分布」『日本社会学会年報』第 3 号
- 早川三代治 [1942] 「小所得の分布に就いて」『日本統計学会第 11 年年報』
- 早川三代治 [1942b] 「所得のパレート線について」『日本経済学会年報第 2 号』

- 早川三代治 [1944] 「所得分布に関する諸考察」(日本統計学会 [1944] に所収)
- 早川三代治 [1950] 「財産の分布に関する一考察」『小樽商科大学開学記念論文集』第2分冊
- 早川三代治 [1950b] 「賃金の分布に関するノート」『商学討究』復刊第1巻
- 早川三代治 [1951] 「Charlier B 型頻度曲線による所得分布」『季刊理論経済学』第2巻
- 早川三代治 [1952] 「北海道に於ける所得分布に関するパレートの  $\alpha$ 、デニの  $\delta$ 、並にローレンツの  $\lambda$ 」『商学討究』第2巻4号
- 早川三代治 [1952b] 「札幌市に於ける所得分布」『商学討究』第3巻2号
- 早川三代治 [1953] 「東北六県に於ける所得分布」『商学討究』第4巻2号
- 早川三代治 [1954] 「北海道に於ける所得分布の地域差」『商学討究』第5巻2号
- 早川三代治 [1955、1956] 「東京都並にその隣接諸県における分布—その1、その2—」『商学討究』第6巻2号、4号
- 土方成美 [1929] 「我国における所得の分布」『経済学論集』第7巻3号649—667頁
- 土方成美 [1932] 「我國民所得の構成と景気変動 附國民所得の動向」『経済学論集』第2巻11号1551—1584頁
- 南 亮進 [1981] 『日本の経済発展』(326—328頁) 東洋経済新報社
- 南 亮進・小野 旭・高松信清 [1981] 「戸数割資料による戦前期の所得分布の研究 1 及び 2」(一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series No. 38 and 39)
- 溝口敏行・高山憲之・寺崎康博 [1978] 「戦後日本の所得分布(II)」『経済研究』第29巻44—60頁
- 溝口敏行・寺崎康博 [1980] 「経済発展と所得分布—東および東南アジア諸国の経験を中心として—」(宮沢健一他編『戦後経済政策論の争点』勁草書房に所収)
- 毛里英於菟 [1933] 「戸数割による國民所得分配の研究」(汐見他 [1933] に所収)
- Aigner, D. J. and A. S. Goldberger [1970] "Estimation of Pareto's Law from Grouped Observations," *Journal of the American Statistical Association*, vol. 65, pp. 712—723.
- Aitchison, J. and J. A. C. Brown [1957] *The Lognormal Distribution*, Cambridge Univ. Press.
- Gallman, R. E. [1969] "Trends in the Size Distribution of Wealth in the Nineteenth Century: Some Speculations," in L. Soltow (ed.) *Six Papers on the Size Distribution of Wealth and Income*, NBER, Columbia Univ. Press.
- Hayakawa, M. [1951] "The Application of Pareto's Law of Income to Japanese Data," *Econometrica*, 19, pp. 174—183.
- Hayakawa, M. [1957] "On the Distribution of the Cultivated Land in Japan before and after the Land Reform in 1946," *Scritti in onore di Giuseppe Ugo Papi. L'Industria*, fascicolo, n. 2
- Hayakawa, M. [1960] "Distribution of Income in Japan, 1905—1956," *Waseda Economic Papers*, no. 4, pp. 19—35.
- Lockwood, W. W. [1955] *The Economic Development of Japan: Growth and Structural Change 1868—1938*, Oxford Univ. Press.

- Mizoguchi, T. [1985] "Economic, Sociological and Industrial Factors on Changes of Size Distribution of Household Income: Japanese Experience in a Century," Discussion Paper of the Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, No. 120.
- Ono, A. and T. Watanabe [1976] "Changes in Income Inequality in the Japanese Economy," in H. Patrick (ed.) *Japanese Industrialization and its Social Consequences*, Univ. of California Press.
- Otsuki, T. and N. Takamatsu [1978] "An Aspect of the Size Distribution of Income in Prewar Japan," in International Development Center of Japan (ed.) *Papers and Proceedings of the Conference on Japan's Historical Development Experience and the Contemporary Developing Countries: Issues for Comparative Analysis*, Tokyo.
- Quandt, R. E. [1966] "Old and New Methods of Estimation and the Pareto Distribution," *Metrika*, vol. 10, pp. 55-82.
- Swamy, S. [1967] "Structural Changes and the Distribution of Income by Size: The Case Study of India," *Review of Income and Wealth*, ser. 13, pp. 155-174.
- Soltow, L. [1968] "Long-Run Changes in British Income Inequality." *Economic History Review*, vol. 21, pp. 17-29.
- Takahashi, C. [1959] *Dynamic Changes of Income and Its Distribution of Japan*, Kinokuniya Book Store.

(昭和60年10月31日受理)